



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月28日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 （非上場）

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 （役職名）取締役社長（氏名）小高 富士夫

問合せ先責任者 （役職名）執行役員財務部担当（氏名）安藤 敦

TEL(048)644-0634

定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日 平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,598	△7.1	5,335	△7.6	218	△76.1	397	△67.9	3,817	171.3
27年3月期	6,026	△14.3	5,775	△15.3	918	△49.9	1,240	△46.9	1,406	△34.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	343.54	—	20.2	0.6	5.8
27年3月期	137.97	—	9.1	1.9	22.4

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	67,500	21,370	31.5	1,868.37
27年3月期	71,075	16,497	23.2	1,582.06

（参考）自己資本 28年3月期 21,316百万円 27年3月期 16,454百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	272	435	△646	9,521
27年3月期	178	△1,528	1,139	3,840

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30 00	30 00	312	21.7	2.0
28年3月期	—	20 00	20 00	228	5.8	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—		—	

（注）平成29年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28 年 3 月期	12,191,419 株	27 年 3 月期	11,115,739 株
28 年 3 月期	782,392 株	27 年 3 月期	714,966 株
28 年 3 月期	11,112,369 株	27 年 3 月期	10,196,601 株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成 29 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(関連当事者の取引)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 手数料収入	18
(2) トレーディング損益	18
(3) 株式売買高（先物取引を除く）	18
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	19
(5) 自己資本規制比率	19
(6) 従業員数	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における国内株式市場は、期初は国内景気に対する回復期待や中国の金融緩和などを受けて、投資家の買い安心感が広がったことから、上昇基調で推移し、その後も国内企業の好調な決算や米利上げ観測による円安進行などを背景として堅調に推移しました。

しかし、8月中旬に中国人民銀行（中央銀行）が人民元の基準値切り下げを発表したことで、中国景気の減速懸念が高まり世界景気に対する後退懸念へとつながったため、世界的に株式市場が急落し、その後も米利上げ時期に対する不透明感などを背景に乱高下する展開が続きました。

10月に入ると、ECB 総裁が追加金融緩和策の可能性を示唆したことなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退したため上昇基調に転じ、その後も米国の利上げ観測による円安の進行を背景として堅調に推移しました。

しかし、12月になると、原油安等を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に株価は軟調な推移となり、年明け以降も、中国経済への懸念が一段と強まったため下落しました。その後、日銀によるマイナス金利の導入を好感して上昇する場面もありましたが、原油安や円高進行などをを受けて、企業業績への下振れリスクが意識されたことにより、株価は上値の重い展開となりました。結局、期末の日経平均株価は 16,758.67 円となりました。

このような環境下、当事業年度の業績は、営業収益は 55 億 98 百万円（前年同期比 92.8%）、純営業収益は 53 億 35 百万円（同 92.3%）となりました。また、販売費・一般管理費は 51 億 16 百万円（同 105.3%）となり、その結果、営業利益は 2 億 18 百万円（前年同期比 23.8%）、経常利益は 3 億 97 百万円（前年同期比 32.0%）となりました。

主な概要は以下のとおりであります。

- ① 受入手数料：当事業年度の受入手数料の合計は、37 億 62 百万円（前年同期比 91.5%）となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

[委託手数料]

委託手数料は 27 億 84 百万円（同 95.6%）となりました。これは、株式委託売買金額が 1 兆 1,038 億円（同 92.9%）と減少したことにより、株式の委託手数料が 26 億 67 百万円（同 93.1%）となったことによるものです。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

発行市場においては、社債発行の利回り水準の低下やボラティリティの上昇による投資家の需要減速を受けて社債発行を見送る動きがみられ、件数・金額ともに前年同期比 2 割強の減少となりました。株式については、既公開銘柄では世界的なリスクオフの動きによる不安定な相場環境が影響し、件数では前年同期比 1 割弱の減少となりましたが、大型案件が寄与し、金額では前年同期比 1 割弱の増加となりました。新規上場案件については、新規上場を目指す企業の意欲が強く、件数で前年同期比 1 割弱の増加、金額では日本郵政グループ 3 社による大規模なオフリングが全体額を押し上げ、前年同期の約 2.9 倍となりました。こうした中、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 39 百万円（同 228.1%）となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

投資信託を中心に取組みセミナー等により効率的な大口顧客への販売促進を行いました。募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 3 億 47 百万円（同 58.2%）となりました。

[その他の受入手数料]

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、5 億 90 百万円（同 101.1%）となりました。

- ② 金融収支

金融収益は 7 億 33 百万円（前年同期比 111.7%）、金融費用は 2 億 63 百万円（同 104.7%）となり、その結果、金融収支は 4 億 70 百万円（同 116.0%）となりました。

- ③ トレーディング損益

トレーディング損益は 11 億 2 百万円（前年同期比 87.3%）となりました。このうち、14.5%が株券等のトレーディング損益、85.5%は債券等他のトレーディング損益となっております。

- ④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合併に伴う経費の増加により、51 億 16 百万円（前年同期比 105.3%）となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は、合併に伴う負のれん発生益 31 億 33 百万円等により、31 億 78 百万円（前年同期比 703.4%）となりました。一方、特別損失は合併関連費用 76 百万円、店舗整備損 20 百万円等により 1 億 82 百万円（同 111.3%）となりました。その結果、特別損益は 29 億 95 百万円（同 1,041.8%）の利益計上となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

前期末に比べて 16 億 50 百万円減少し、610 億 98 百万円となりました。これは、合併に伴う現預金の増加が 56 億 80 百万円ありますが、預託金が 22 億 64 百万円、信用取引資産が 50 億 71 百万円減少したことなどによるものです。

[固定資産]

前期末に比べて 19 億 23 百万円減少し、64 億 1 百万円となりました。これは、投資有価証券が 3 億 50 百万円、関係会社株式が 18 億 75 百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は前期末に比べて 35 億 74 百万円減少し、675 億 0 百万円となりました。

[流動負債]

前期末に比べて 83 億 96 百万円減少し、440 億 93 百万円となりました。これは、信用取引負債が 58 億 41 百万円、預り金が 20 億 31 百万円、受入保証金が 3 億 14 百万円、短期借入金が 2 億 2 百万円減少したことなどによるものです。

[固定負債]

前期末に比べて 50 百万円減少し、19 億 30 百万円となりました。

[特別法上の準備金]

前期末に比べて 0 百万円減少し、1 億 5 百万円となりました。

[純資産]

前期末に比べて 48 億 72 百万円増加し、213 億 70 百万円となりました。これは、合併に伴い資本剰余金が 21 億 69 百万円、当期純利益 24 億 10 百万円により利益剰余金が 35 億 5 百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増加等により、2 億 72 百万円（前期比 93 百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による増加等により、4 億 35 百万円（同 19 億 64 百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により△6 億 46 百万円（同 17 億 86 百万円の減少）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、合併による現金及び現金同等物 56 億 8 百万円を加え、前期末残高に比べ 56 億 80 百万円増加し、95 億 21 百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としております。

上記基本方針並びに業績を勘案した結果、当期の配当につきましては、1 株当たり 20 円（通常配当 10 円、記念配当 10 円）を実施する予定であります。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンプライアンスを基本として顧客第一主義を徹底し、埼玉・東京を中心とした地域密着型の対面営業を基本戦略として位置づけております。特に、埼玉県内における優位性を最大限生かしつつ強固な営業基盤を構築するとともに、より質の高いコンサルティング機能の提供により、お客さまのゆとりある未来を応援する、「誠心誠意」、「信頼と安心」を経営理念とする、県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指しております。更に、経営の効率化・収益構造の改革等により、安定的な収益体質の構築を図り、併せてコンプライアンス態勢の一層の強化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に依存した収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に改善するための各種収益施策を展開しております。そのために「損益分岐点収益」概念を導入し、営業収入トップラインの引き上げ、顧客基盤の拡充、収益源泉の多様化、業務プロセスの効率性などを目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年4月より「県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現」の基本方針の下、第三次中期経営計画をスタートします。

役職員全員がフィデューシャリー・デューティーを実践し、ステークホルダーから、より一層の厚い信認を獲得することで強固なブランド構築に努めてまいります。また平成31年3月に創業100周年を迎えるにあたり、現在の事業構造、業務プロセス等をゼロベースで見直し、最適化することにより、事業環境に囚われない筋肉質で事業効率の高い組織体への変革を進め、更なる成長力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では現在、「むさしブランドの確立」を目指し、営業員のレベルアップ、取扱商品のグローバル化・多様化、FinTechを活用した営業支援体制の整備を進めております。

また、埼玉県内における優位性を最大限活かし、面展開営業である「スパイダース・ウェブ営業」により、顧客基盤を積極的に拡大してまいります。

競争環境の厳しい証券ビジネスにおいて重要なことは、社員一人ひとりの能力の向上、最大発揮であり、ウーマノミクスプロジェクトへの参画による女性視線の経営戦略への反映や、将来のむさし証券を担う人材育成を一層強化してまいります。

少数精鋭のプロ集団を構築・強化することにより、事業遂行基盤・経営基盤を一層強固なものとし、また、コンプライアンス態勢を堅持・強化しつつ、より質の高いコンサルティング機能の提供により、お客様のゆとりある未来を応援する、「信頼と安心」そして「圧倒的な存在感を有する地域No.1」の証券会社の確立を進め、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。I F R S（国際会計基準）の適用は検討しておりません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,840	9,521
預託金	19,565	17,300
トレーディング商品	108	503
商品有価証券等	108	503
約定見返勘定	108	44
信用取引資産	38,068	32,997
信用取引貸付金	36,841	32,227
信用取引借証券担保金	1,227	769
立替金	2	4
募集等払込金	416	102
短期差入保証金	50	50
前払金	15	1
前払費用	55	65
未収入金	54	93
未収収益	476	425
貸倒引当金	△13	△12
流動資産計	62,749	61,098
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	88	153
器具・備品(純額)	82	236
土地	79	88
リース資産	78	70
有形固定資産計	329	548
無形固定資産		
ソフトウェア	46	62
無形固定資産計	46	62
投資その他の資産		
投資有価証券	5,752	5,402
関係会社株式	1,875	—
出資金	4	5
長期貸付金	5	5
長期前払費用	1	2
長期差入保証金	261	318
その他の投資等	62	80
貸倒引当金	△14	△23
投資その他の資産計	7,949	5,790
固定資産計	8,325	6,401
資産合計	71,075	67,500

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	—
商品有価証券	—	—
約定見返勘定 (貸)	—	—
信用取引負債	22,906	17,065
信用取引借入金	20,590	15,797
信用取引貸証券受入金	2,316	1,268
預り金	13,438	11,406
顧客からの預り金	12,143	10,725
その他の預り金	1,294	681
受入保証金	7,228	6,914
信用取引受入保証金	7,228	6,914
外国為替取引受入証拠金	—	—
短期借入金	8,086	7,883
未払金	162	96
未払費用	109	238
未払法人税等	52	206
賞与引当金	480	258
偶発損失引当金	1	1
リース債務	20	20
その他の流動負債	3	0
流動負債計	52,489	44,093
固定負債		
リース債務	47	42
繰延税金負債	647	557
退職給付引当金	1,173	1,211
長期未払金	57	49
その他の固定負債	56	69
固定負債計	1,981	1,930
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	106	105
特別法上の準備金計	106	105
負債合計	54,577	46,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他の資本剰余金	941	3,110
資本剰余金合計	2,191	4,360
利益剰余金		
その他の利益剰余金	8,076	11,581
別途積立金	832	832
繰越利益剰余金	7,244	10,749
利益剰余金合計	8,076	11,581
自己株式	△534	△624
株主資本合計	14,733	20,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,721	997
評価・換算差額等合計	1,721	997
新株予約権	42	53
純資産合計	16,497	21,370
負債純資産合計	71,075	67,500

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 至 〕	〔 平成26年4月1日 平成27年3月31日 〕	〔 自 至 〕	〔 平成27年4月1日 平成28年3月31日 〕
営業収益				
受入手数料		4,107		3,762
委託手数料		2,909		2,784
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		17		39
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		597		347
その他の受入手数料		583		590
トレーディング損益		1,262		1,102
金融収益		656		733
営業収益計		6,026		5,598
金融費用		251		263
純営業収益		5,775		5,335
販売費・一般管理費				
取引関係費		714		759
支払手数料		131		147
取引所・協会費		121		93
通信・運送費		304		325
旅費・交通費		17		19
広告宣伝費		106		134
交際費		33		38
人件費		3,060		3,076
役員報酬		153		157
従業員給料		1,832		2,105
歩合外務員報酬		52		42
その他の報酬・給料		24		20
退職給付費用		91		94
福利厚生費		385		406
賞与引当金繰入		519		250
不動産関係費		369		462
不動産費		275		330
器具・備品費		93		132
事務費		457		517
事務委託費		435		488
事務用品費		21		29
減価償却費		95		121
租税公課		64		80
その他		95		97
販売費・一般管理費計		4,857		5,116
営業損益		918		218

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕	
営業外収益		3 2 4		1 9 6
負ののれん償却		1 3 0		—
受取配当金		1 6 5		1 8 3
雑益		2 7		1 3
営業外費用		2		1 7
雑損		2		1 7
経常損益		1, 2 4 0		3 9 7
特別利益		4 5 1		3, 1 7 8
負ののれん発生益		—		3, 1 3 3
投資有価証券売却益		4 5 1		3 9
固定資産売却益		0		0
その他		—		6
特別損失		1 6 4		1 8 2
固定資産売却損		—		0
固定資産除却損		5		3
投資有価証券売却損		0		7 8
金融商品取引責任準備金繰入		1 9		—
ゴルフ会員権評価損		—		4
店舗整備損		8		2 0
和解金		1		—
合併関連費用		2		7 6
課徴金等		1 2 6		—
税引前当期純損益		1, 5 2 8		3, 3 9 3
法人税、住民税及び事業税		1 2 2		2 1 2
法人税等調整額		△ 1		△ 6 3 6
当期純損益		1, 4 0 6		3, 8 1 7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,000	1,250	850	2,100	832	6,241	7,073
当期変動額							
剰余金の配当						△403	△403
当期純利益						1,406	1,406
自己株式の取得							
自己株式の処分			91	91			
合併による増加							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	91	91	—	1,002	1,002
当期末残高	5,000	1,250	941	2,191	832	7,244	8,076

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△762	13,411	1,118	1,118	—	14,530
当期変動額						
剰余金の配当		△403				△403
当期純利益		1,406				1,406
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	227	319				319
合併による増加						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			602	602	42	645
当期変動額合計	227	1,321	602	602	42	1,967
当期末残高	△534	14,733	1,721	1,721	42	16,497

当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	941	2,191	832	7,244	8,076
当期変動額							
剰余金の配当						△312	△312
当期純利益						3,817	3,817
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
合併による増加			2,166	2,166			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,169	2,169	—	3,505	3,505
当期末残高	5,000	1,250	3,110	4,360	832	10,749	11,581

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△534	14,733	1,721	1,721	42	16,497
当期変動額						
剰余金の配当		△312				△312
当期純利益		3,817				3,817
自己株式の取得	△75	△75				△75
自己株式の処分	7	10				10
合併による増加	△21	2,145				2,145
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△723	△723	11	△712
当期変動額合計	△89	5,585	△723	△723	11	4,872
当期末残高	△624	20,318	997	997	53	21,370

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,528	3,422
減価償却費	95	121
負ののれん償却額	△130	—
貸倒引当金の増減額	△26	△0
賞与引当金の増減額	117	△163
役員賞与引当金の増減額	△12	△59
退職給付引当金の増減額	43	38
金融商品取引責任準備金の増減額	19	△4
受取利息及び受取配当金	△821	△896
支払利息	251	263
為替差損益	△1	△10
投資有価証券売却損益	△451	38
ゴルフ会員権評価損	—	4
負ののれん発生益	—	△3,133
有形固定資産除売却損益	5	4
課徴金等	126	—
顧客分別金信託の増減額	△4,738	6,374
トレーディング商品の増減額	109	△394
約定見返勘定の増減額	△126	63
信用取引資産・負債の増減額	△242	△704
立替金及び預り金の増減額	3,447	△5,725
受入保証金の増減額	705	112
その他	△19	357
小計	△122	△291
利息及び配当金の受取額	802	906
利息の支払額	△245	△265
課徴金等の支払額	△126	—
和解金等の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△128	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	178	272

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,130	△1,458
投資有価証券の売却による収入	1,532	2,201
関係会社株式の取得による支出	△1,869	—
有形固定資産の取得による支出	△35	△285
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△28	△30
長期差入保証金の差入による支出	△12	△15
長期差入保証金の返還による収入	5	35
その他	8	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,528	435
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	1,286	△202
自己株式取得による支出	△0	△75
自己株式売却による収入	319	10
配当金の支払額	△403	△312
リース債務の返済による支出	△61	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,139	△646
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	10
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	△208	71
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	4,049	3,840
VII. 合併による現金及び現金同等物の増加	—	5,608
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	3,840	9,521

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 972,461千円	1 有形固定資産より控除した 減価償却累計額 968,752千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	—	—	11,115,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	1,019,899	67	305,000	714,966

(注) 自己株式の増加 67株の内訳：単元未満株式の買取 67株

自己株式の減少 305,000株の内訳：自己株式の売却 305,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	当事業年度末 残 高 (千円)
提出会社	平成26年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	42,845
合計			42,845

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	403,833	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	312,023	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,115,739	1,075,680	—	12,191,419

(注) 発行済株式数の増加1,075,680株は、平成27年7月21日付の旧三栄証券株式会社との合併(合併比率1:0.6)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	714,966	77,026	9,600	782,392

(注) 自己株式の増加 77,026株の内訳: 合併反対株主からの買取 60,000株
合併受入 16,800株
単元未満株式の買取 226株
自己株式の減少 9,600株の内訳: ストックオプション権利行使に伴う自己株式処分 9,600株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	当事業年度末残高(千円)
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	32,813
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	21,117
合計			53,930

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	312,023	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	228,180	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

・企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成25年9月13日)を当会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位百万円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの 営業収益	3,762	1,102	4,865

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超えていることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日〕
関連会社に対する投資の金額	※ 1,875	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	—

※関連会社株式を平成 26 年 12 月 12 日に取得しておりますが、みなし取得日が前事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の記載は行っておりません。

(関連当事者の取引)

前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

当事業年度において、重要な関連会社は三栄証券株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

三栄証券株式会社	(百万円)
流動資産	10,640
固定資産	2,870
資産合計	<u>13,511</u>
流動負債	4,193
固定負債	1,055
特別法上の準備金	4
負債合計	<u>5,253</u>
純資産合計	<u>8,257</u>
負債・資本合計	<u>13,511</u>
営業収益	574
税引前当期純損益	734
当期純損益	636

当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕		当事業年度 〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕	
1 株当たり純資産額	1,582.06円	1 株当たり純資産額	1,868.37円
1 株当たり当期純利益	137.97円	1 株当たり当期純利益	343.54円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注). 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,497,525	21,370,216
普通株式に係る純資産額 (千円)	16,454,680	21,316,285
差額の主な内訳 (千円) 新株予約権	42,845	53,930
普通株式の発行済み株式数(千株)	11,115	12,191
普通株式の自己株式数(千株)	714	782
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,400	11,409

(注). 2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金(千円)	1,406,832	3,817,596
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,406,832	3,817,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,196	11,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (410 個)	新株予約権 (482 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) . 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減率 (%)
	株 券	債 券	株 券	債 券	
委託手数料	2,909		2,784		△4.3
(株 券)	(2,862)		(2,667)		(△6.8)
(債 券)	(—)		(—)		(—)
(受益証券)	(46)		(116)		(151.8)
(その他)	(0)		(—)		(—)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	17		39		128.1
(株 券)	(12)		(35)		(187.5)
(債 券)	(5)		(4)		(△9.0)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	597		347		△41.7
その他の受入手数料	583		590		1.1
合 計	4,107		3,762		△8.4

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減率 (%)
	株 券	債 券	株 券	債 券	
株 券	2,954		2,781		△5.8
債 券	11		5		△50.8
受益証券	1,033		861		△16.6
その他	107		114		5.6
合 計	4,107		3,762		△8.4

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減率 (%)
	株 券 等	債 券 等	株 券 等	債 券 等	
株 券 等	352		160		△54.5
債 券 等	891		932		4.6
その他	18		10		△46.4
合 計	1,262		1,102		△12.6

(3) 株式売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減率 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株数	金額
合 計	5,346	2,000,798	4,185	1,427,171	△21.7	△28.6
(自 己)	(1,106)	(812,649)	(290)	(323,290)	(△73.7)	(△60.2)
(委 託)	(4,240)	(1,188,149)	(3,894)	(1,103,881)	(△8.1)	(△7.0)
委託比率 %	79.3	59.3	93.0	77.3		
東証シェア %	0.41	0.16	0.31	0.10		
1株当たり委託手数料	0円66銭		0円67銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減率 (%)
引受高	株 券 (株 数)	0	1	471.7
	〃 (金 額)	327	1,614	392.5
	債 券 (額面金額)	19,180	33,940	76.9
募集・売出し の取扱高 ※	株 券 (株 数)	0	0	409.3
	〃 (金 額)	1,589	1,614	1.5
	債 券 (額面金額)	19,209	35,739	86.0
	受益証券 (金 額)	84,313	74,093	△12.1

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		14,421	20,090
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	106	105
	一 般 貸 倒 引 当 金	13	12
	評価差額金 (評価益) 等	1,764	1,051
計 (B)		1,883	1,170
控 除 資 産 (C)		4,245	2,839
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		12,059	18,420
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	677	659
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	811	711
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,190	1,410
計 (E)		2,679	2,782
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100 (%)		450.0%	662.0%

(6) 従業員数

(単位：人)

		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
役 員		8	9
従 業 員		310	377